

# 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金

令和3年度概算要求額 **0.8億円（0.8億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 経済問題全般について協議する国際機関であり、世界最大のシンクタンクとも称される経済協力開発機構(OECD)と協力し、数少ないアジアからの加盟国として、経済成長や貿易自由化の議論と相互評価を通じて、ルールメイキングを主導します。
- 貿易やデジタル経済等に関する各国の政策や事例の調査・分析をOECDにタスクアウトし、そのレポートを国際会議等で利用し、ファクトベースの議論に役立てます。
- 昨年6月に開催されたG20大阪サミットの成果も踏まえ、保護主義や不公正貿易措置との闘い、貿易投資を通じた持続的な成長への貢献や、デジタル経済化への対応等を推進していきます。

### 成果目標

- 平成8年から拠出しており、OECDにおける経済産業・通商政策等に関する情報収集及び政策分析等に貢献し、国際世論形成やルールメイキングの主導を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 委員会・作業部会の例

- OECD貿易委員会
- OECDデジタル経済政策委員会
- OECD産業イノベーション起業委員会

以下の分野に重点を置いて経済産業・通商政策に係る調査・分析を実施

- 貿易や投資に関する各国政策の改善及び調和
- デジタル経済における情報の自由な流通等
- イノベーション促進
- 過剰生産能力問題の解消・構造調整に向けた情報共有、協力推進



- 各国の政策や事例の調査・分析を行い、経済産業・通商政策の立案に活用
- ガイドライン等の作成を通じ各国の事業環境整備等を促進